

1. 経営成績

(1) 「当期の概況」

当期のわが国経済は、設備投資や雇用情勢の低迷が続き、依然として厳しい状況で推移しましたが、景気対策や海外経済の改善により、輸出や生産を中心に景気持ち直しの動きが続きました。

①収支

このような経済情勢のもと、当期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量が減少したことや、燃料価格の下落などにより料金単価が低下したことから、売上高(営業収益)は前期に比べ 5.2%減の 1兆4,449億円、経常収益は 5.1%減の 1兆4,562億円となりました。一方、支出面では、電気事業において、燃料価格の下落や販売電力量の減少などにより、燃料費が減少したことなどから、経常費用は 6.4%減の 1兆3,886億円となりました。

以上により、経常利益は 34.0%増の 676億円、当期純利益は 23.0%増の 418億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円、%)

		21年度 (A)	20年度 (B)	増減 (A-B)	前年比 (A/B)
電気事業	売上高	13,121	14,007	△ 886	93.7
	営業利益	829	741	88	111.9
エネルギー 関連事業	売上高	1,638	1,572	66	104.2
	営業利益	74	75	△ 1	97.4
情報通信事業	売上高	991	927	64	106.9
	営業利益	63	7	55	812.5
その他の事業	売上高	265	244	21	108.7
	営業利益	32	16	15	194.8

(注)「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものです。

(7)電気事業

売上高は、販売電力量の減少や、燃料価格の下落などによる料金単価の低下により、前期に比べ 6.3%減の 1兆3,121億円となりました。営業利益は、燃料費の減少などにより、11.9%増の 829億円となりました。

(イ) エネルギー関連事業

売上高は、ガス販売価格の低下による減少はあったものの、風力発電所など建設工事の完成高やLNG船の運航開始に伴う貸船料収入の増加などにより、前期に比べ4.2%増の1,638億円となりました。営業利益は、減価償却費の増加などにより、2.6%減の74億円となりました。

(ウ) 情報通信事業

売上高は、ブロードバンドサービスの利用回線数の増加や、通信機器販売の増加などにより、前期に比べ6.9%増の991億円となりました。営業利益は、売上高の増加や減価償却費の減少などにより、55億円増の63億円となりました。

(エ) その他の事業

売上高は、不動産販売に係る収入の増加などにより、前期に比べ8.7%増の265億円となりました。営業利益は、不動産賃貸に関連する費用の減少などにより、94.8%増の32億円となりました。

② 生産及び販売の状況

当期の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、7月の気温が前年に対し低めに推移したことによる冷房需要の減少や、小規模工場・商店の需要減などから、前期に比べ1.4%の減少となりました。

また、大口産業用需要は、下期に輸送用機械や化学、非鉄金属などで生産の持ち直しが見られたものの、上期に電気・輸送用機械や鉄鋼など主要業種の生産が減少したことから、前期に比べ6.7%の減少となりました。

この結果、当期の総販売電力量は833億9千万kWhとなり、前期に比べ2.9%の減少となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		21年度 (A)	20年度 (B)	増 減 (A-B)	前年比 (A/B)
電	灯	29,172	29,254	△ 82	99.7
電	力	54,220	56,629	△ 2,409	95.7
販売電力量合計		83,392	85,883	△ 2,491	97.1
再 掲	一 般 需 要	60,985	61,859	△ 874	98.6
	大 口 電 力	22,407	24,024	△ 1,617	93.3

供給面につきましては、原子力発電所などの順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。

なお、玄海原子力発電所3号機においては、12月より、プルサーマルを開始しております。

発受電電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		21年度 (A)	20年度 (B)	増減 (A-B)	前年比 (A/B)
自 社	水 力 (出水率)	3,291 (76.1)	4,562 (99.7)	△ 1,271 (△ 23.6)	72.1
	火 力	34,191	33,475	716	102.1
	原 子 力 (設備利用率)	39,079 (84.8)	38,968 (84.6)	111 (0.2)	100.3
	新エネルギー等	1,459	1,508	△ 49	96.8
	計	78,020	78,513	△ 493	99.4
他社	14,045	16,423	△ 2,378	85.5	
融通	6	△ 70	76	—	
揚水用	△ 541	△ 948	407	57.1	
合計	91,530	93,918	△ 2,388	97.5	

(注)「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称です。

③資産、負債及び純資産の状況(連結)

資産は、減価償却の進捗などにより固定資産が減少したことや、現金及び預金などの流動資産が減少したことから、前期末に比べ 566億円減の 4兆541億円となりました。

負債は、有利子負債が減少したことなどから、733億円減の 2兆9,651億円となりました。有利子負債残高は、1,058億円減の 2兆47億円となりました。

純資産は、配当による減少はありましたが、当期純利益の計上などにより、166億円増の 1兆890億円となり、自己資本比率は 26.4%となりました。

④キャッシュ・フローの状況(連結)

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において電灯電力料収入の減少はありましたが、燃料代や購入電力料の支出が減少したことなどにより、前期に比べ 1,043億円増の 3,514億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の減少などにより 244億円減の 2,353億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,359億円の支出(前期は 420億円の収入)となりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 199億円減少し 681億円となりました。

⑤キャッシュ・フロー関連指標の推移(連結)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
自己資本比率(%)	25.7	26.8	26.3	25.7	26.4
時価ベースの自己資本比率(%)	30.6	39.2	28.4	25.4	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.8	6.7	7.6	8.5	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.5	7.9	7.0	7.0	9.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しています。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含む)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。なお、社債については、連結貸借対照表価額ではなく社債金額を使用しています。

※17年度の自己資本比率の数値については、従来の株主資本比率を記載しています。

(2) 「次期(平成23年3月期)の見通し」

販売電力量は、オール電化住宅の増加や、大口産業用需要における前期の大幅な生産減少の反動増や緩やかな景気回復が見込まれることなどから、前期に比べ 2.0%増加する見通しです。

収入面では、電気事業において、販売電力量が増加することなどから、売上高は増加する見通しです。

支出面では、経営全般にわたる徹底した削減を図っておりますが、燃料価格の上昇により燃料費が増加することなどから、営業利益及び経常利益は減少する見通しです。

当期純利益は、経常利益の減少に加え、資産除去債務会計基準の適用に伴い特別損失を計上することなどから、減少する見通しです。

次期業績見通し

(単位：億円)

	連 結		個 別	
	第2四半期 連結累計期間	通 期	第2四半期 累計期間	通 期
売 上 高	7,270 [100.1%]	14,780 [102.3%]	6,820 [100.2%]	13,830 [103.2%]
営 業 利 益	590 [71.5%]	890 [89.2%]	550 [70.7%]	780 [91.9%]
経 常 利 益	420 [62.2%]	560 [82.8%]	400 [64.2%]	460 [91.3%]
当 期 純 利 益	140 [32.8%]	220 [52.6%]	130 [33.5%]	160 [56.5%]

(注) []は前年同期比

主要諸元表

	第2四半期 累計期間	通 期
販 売 電 力 量	428億kWh [102.5%]	851億kWh [102.0%]
原 油 C I F 価 格	82\$/b	
為 替 レ ー ト	95円/\$	
原 子 力 設 備 利 用 率	79.0%	79.6%
出 水 率	100.0%	

(注) []は前年同期比

(参考)22年度変動要因影響額

	通 期
原油CIF価格 1\$/b	18億円
為替レート 1円/\$	27億円
原子力設備利用率 1%	28億円

(3) 「利益配分に関する方針及び当期・次期の配当」

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資や新規事業への投資などに充当し、持続的な企業価値向上を目指すこととしております。

期末の配当につきましては、中間配当と同じく1株につき30円とし、年間60円とする剰余金の処分案を株主総会に付議する予定です。

次期の配当につきましては、1株につき年間60円(中間、期末とも30円)を予定しています。

(4) 「事業等のリスク」

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。